

アフリカ自然環境保全協力 調査研究 報告書

2001年9月

国際協力事業団
森林・自然環境協力部

目 次

序文

第1章 調査研究の背景と目的	1
(1) 調査の背景	1
(2) 目的と方針	1
(3) 自然環境保全協力指針と対象地域	1
(4) アフリカの基本的な課題	4
第2章 アフリカ地域の特性	6
(1) 自然環境の特性	6
(2) 自然環境管理の特性	18
(3) 社会環境の特性	27
第3章 重点課題と重点国の選定	35
(1) 重点課題	35
(2) 保全上重要な地域・国	39
第4章 アフリカ自然環境保全分野の課題に対する援助対策	43
(1) 地域生態系管理・回復	43
(2) 生物多様性保全（保護区・希少種保護管理）	47
(3) 環境対処能力	49
(4) 貧困対策・経済成長と自然資源保全	51
第5章 アフリカ自然環境保全分野への援助手法	55
(1) 戦略・方針	55
(2) ターゲットグループの区分	55
(3) 援助のアプローチ	57
(4) 成果の指標	59
(5) アフリカの多様性とプロジェクト形成	60

巻末資料

付表1. サブサハラ地域経済概要	70
付表2. サブサハラ地域土地利用概要	72
付表3. サブサハラ地域観光概要	74
付表4. 社会経済と福祉指標	76
付表5. 福祉指標の変化（1980年代－90年代）	78
付表6. 経済状況と途上国・地域協力機構への加盟状況	80
付表7. 独立年と紛争国、危険度	82
付表8. 生物多様性指標、重要生息地および熱帯林面積、	84
付表9. 鳥類固有種生息地	86
付表10. 森林状況	88
付表11. 保護区カテゴリー区分別面積と国土面積比	90
付表12. 沿岸・海洋環境	92
付表13. 環境保全に関する国際条約加盟状況と国際登録地数	94
付表14. 生息域外保全施設（植物園・動物園・水族館）と標本保管施設	96
付表15. サブサハラ・アフリカに於ける環境問題	98
付表16. 国家環境保全計画などの作成状況	100
付表17. サブサハラ・アフリカにおけるGEFプログラム（2000年6月現在）	102
付表18. 自然環境分野重点候補国とJICA事務所・国別環境情報の整備状況	106
付表19. 科学研究費補助金によるアフリカ自然環境関連研究	107
付表20. 地球環境基金によるアフリカのプロジェクト例	110
付表21. アフリカ自然環境保全関連の日本の機関	112

略語表

参考 アフリカ自然環境保全協会公開シンポジウム	113
-------------------------------	-----

略語表

CAMPFIRE: Communal Area Management Programme for Indigenous Resources

CI: Conservation International

CIDA: Canadian International Development Agency

DANCED: Danish Cooperation for Environment and Development

DFID: British Department for International Development

FAO: Food and Agriculture Organization of the United Nations

FFI: Fauna and Flora International

GEF: Global Environmental Facility

GIS: Geographic Information System

IUCN: International Union for Conservation of Nature and Natural Resources

IUCN/SSC: IUCN Species Survival Commission

MAB: Man and Biosphere

SADC: Southern Africa Development Community

UNEP: United Nations Environment Programme

USAID: United States Agency for International Development

WCMC: World Conservation Monitoring Centre

WWF: Worldwide Found for Nature

序 文

アフリカと一口に言っても、面積は広大で人種・文化・歴史も多種多様である。自然環境の特性も、アフリカの東と西では全く異なるし、保全のための取り組み手法も全く異なっている。

アフリカへの援助、協力というと、貧困、エイズ、生活インフラ整備といったものが第1に考えられ、自然環境保全の優先度は低くならざるを得ないのが現在のアフリカ援助の実態であろう。

しかしながら、アフリカにはまだ手付かずの貴重な自然、生態系が数多く存在し、アフリカの人々は、その生活の多くを自然資源に依存しているのもまた現状である。野生生物を対象とした観光産業（エコツーリズム）はアフリカの持続可能な発展や貧困軽減に不可欠なものとなっているし、人類の安全保障という面でもアフリカの自然環境保全は重要なテーマである。

一方、自然環境保全のための手法に着目すると、アフリカには植民地時代からの名残とも言える中央主権的な保全体制、独特の文化・習慣・宗教との関係、貧困問題との密接な関係等、他の国・地域とは異なる特徴を有している。

今回の調査研究では、まずアフリカの自然環境および社会環境の特性を明らかにし、重点課題・重点国の選定を行った。その上で、アフリカの自然環境保全の効果的な協力・援助の対策・手法を体系的に整理し取りまとめた。また、国民参加型の事業実施という意味で、調査研究途中で「アフリカ自然環境保全協力」公開シンポジウムを開催し、一般の方からアフリカ自然環境保全のための効果的かつ具体的な手法を提案して頂いた。

本調査研究の成果は、アフリカという限定された地域を対象としてはいるが、現在国際協力事業団が作業を進めている「分野・課題別ネットワーク構想」のうちの生態系保全ネットワークのひとつの大きな資料と成りうるものである。今後ODA予算がこれまでのように大きく増加することは考えにくく、限られたODA資源を有効に活用することが求められる。そのために、重点的に行う分野、手法を、明確にする必要がある。自然環境保全／生態系保全の協力を際は、「地球規模の視点で貴重な生態系を保全するための協力を行う」ことを方針としたいと考えている。その上で、

- 1) 自然環境の保護・復旧（森林、海洋、沿岸・湿地帯、野生生物など）や自然資源の持続可能な管理・利用（保護区管理、エコツーリズムなど）に直接寄与すること、
- 2) 上記に加え、地域社会（村落、漁村など）の貧困軽減やそれに必要な開発ならびに環境保全普及啓発・教育を、住民主体または参加型で実施することを戦略としたいと考えている。

この点において、今回の調査研究では、生態系保全という視点での優先地域／国の特定と具体的に効果的な協力手法としての貧困削減との関係、住民の参加型による協力の提案がされたことは、「アフリカ版生態系保全の指針」に相当するものが出来上がったと言える。

本報告書が、今後のアフリカの自然環境保全の協力を行うに当たり、効果的な協力を行うための参考資料として幅広く活用されることを期待したい。

森林・自然環境協力部 部長 宮川 秀樹

平成13年9月